


業種	自治体
活用分野	仮設住宅居住者の安否確認
テクノロジー	クラウドサービス、カメラ
端末	タブレット 

被災者の健康状況・住環境を共有 仮設住宅居住者の安否確認にタブレット

市内の人口約4万人のうち東日本大震災で1万人以上が津波被害を受けた岩手県釜石市には、現在66箇所・3000戸を超える仮設住宅が置かれている。

この仮設住宅の敷地内には、タブレットを手に各戸を回る係員の姿が見える。釜石市では、NTTドコモの協力を得て、タブレットを用いて仮設住宅居住者の安否等の情報を事業関係者で共有するシステムを活用しているのだ。

見回りを事業化し 迅速な連絡方法を検討

震災後の2011年8月に完成した仮設住宅では、生活が進むにつれ、様々な問題も生じていた。

「市に8か所ある応援センターを基盤に見回りを行っていました。住民の方の健康状態、建物の修繕や生活環境上の問題など、多様な情報が発生するものの、市の復興推進本

部に情報を集約し対応するまでには時間を要していました」

同市復興推進本部仮設住宅運営センター所長の小池幸一氏は振り返る。

そこで、仮設住宅支援連絡員事業を実施し、NPO法人アットマーククリアスNPOサポートセンターに事業を委託。民間から支援連絡員を募集して巡回にあたるようにしたが、紙の報告書によるタイムラグや、内容のばらつきなどの課題があった。

そこで導入されたのが、タブレットを用いた報告システムであった。

安否確認の結果など訪問後の報告・情報共有を行うクラウドサービスは、NTTドコモが無償で構築・提供した。また、いち早く仮設住宅地域の通信環境を整備した。

高齢の連絡員でも使える 意見を聞いて改良を重ねる

連絡員は住宅を巡回し、各戸の在宅・不在結果を記録。住民から相談を受けた場合はその内容を文字で入力する。市役所では登録された情報を適宜確認し、緊急事態であればすぐに駆けつける仕組みだ。

「仮設住宅生活では、健康状態の確認が大切です。突然死される方もいらっしゃるなかで、毎日の声掛けの記録が把握しやすくなったのは大きい」と小池氏。



釜石市復興推進本部
所長 小池幸一氏(写真中央)、
係長 山本 強氏(右)
主事補 佐藤政弘氏(左)

連絡員は、自身も被災して仮設住宅に住んでいる方、高齢の方など多様である。タブレットの導入にあたっては、「抵抗なく使いこなせること」が求められた。

事業を主催するアットマーククリアスの小久保誠統括マネージャーは、「タブレットが初めての方も多かったので1、2か月試し運用や練習をしました。今では皆が使えるようになっていきます」と話す。

また、釜石市復興推進本部主事補の佐藤政弘氏が「連絡員の方に使ってもらっていただき、要望をフィードバックし、使いやすさを向上させています」と言うように、利用者の意見を取り入れて改良を重ねたことも活用が定着した一因であろう。

小久保氏は、「今後復興住宅への入居が進むと、支援も次の段階に入ります。様々な機関の連携が求められるなかで、このタブレットのシステムは情報共有の一つの基盤になるでしょう」と今後の活用を展望している。



特定非営利活動法人
アットマーククリアス
NPOサポートセンター
エリア統括マネージャー 小久保誠氏

仮設住宅支援連絡員は毎日各住宅を訪問し、タブレットに結果を記録

画面例